

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月30日

上場会社名 タツタ電線株式会社

コード番号 5809 URL <http://www.tatsuta.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤江 修也

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 総務部経理・財務担当部長 (氏名) 松本 一郎

四半期報告書提出予定日 平成21年8月12日

配当支払開始予定日 —

上場取引所 東大

TEL 06-6721-3011

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	7,850	△37.7	260	△62.7	282	△61.0	174	△62.8
21年3月期第1四半期	12,597	—	699	—	724	—	469	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	2.68	—
21年3月期第1四半期	6.89	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	31,912	26,277	82.3	403.03
21年3月期	32,810	26,209	79.9	401.98

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 26,277百万円 21年3月期 26,209百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00
22年3月期	—				
22年3月期(予想)		3.00	—	4.00	7.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	18,000	△31.3	150	△89.0	200	△86.0	200	△77.4	3.07
通期	39,000	△12.3	750	91.6	850	76.0	550	42.0	8.44

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	70,156,394株	21年3月期	70,156,394株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	4,956,809株	21年3月期	4,954,951株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	65,199,672株	21年3月期第1四半期	68,179,436株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想に関する事項は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。
 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は様々な要因により予想と異なる可能性があります。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、昨年来の世界的な急激な景気後退によりかつてない厳しい経済環境で推移しました。生産の底入れの兆しや景況感の改善がみられるなど最悪期は脱したものとされますが、民間設備投資の低迷、雇用環境の悪化など経済活動は極めて低い水準が続いております。

こうした状況のもと、当社グループにおいて、第1四半期の売上高は、銅価の下落と急激な需要後退により前年同四半期実績を37.7%下回り78億5千万円となりました。営業利益は、前年同四半期実績に対し62.7%減の2億6千万円にとどまりました。

以下、事業の種類別セグメントごとの業績の概況は次のとおりであります。なお、各セグメント売上高の金額にはセグメント間取引を含んでおります。

[電線・ケーブル事業]

銅電線は、電力会社向けは堅調に推移しましたが、国内民間設備投資の減少や機械・機器生産の急激な減少により、建設・電販部門、その他内需向けを中心に需要は大きく減少しました。また、銅電線の製品価格の基準となる銅価は、前年同四半期実績比約45%下落しました。

その結果、電線・ケーブル事業の売上高は、前年同四半期実績比42.8%減の61億9百万円となりました。また、営業利益は前年同四半期実績比85.9%減の3千8百万円となりました。

[電子材料・光部品他事業]

電子材料・光部品他事業の売上高は、世界的な電子材料の需要不振により前年同四半期実績比9.1%減の17億6千万円となりました。また、営業利益は前年同四半期実績比48.8%減の2億1千3百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期の財政状態は、前連結会計年度末と比較して、短期貸付金の増加、棚卸資産の増加および株価上昇による投資有価証券の増加に対し、主として銅価の下落による受取手形及び売掛金の減少により総資産は8億9千8百万円減少し、319億1千2百万円となりました。負債は、設備未払金を主とする未払金や支払手形及び買掛金、未払法人税等の減少により、9億6千5百万円減少し、56億3千4百万円となりました。純資産は配当金の支払いに対し、その他有価証券評価差額金の増加等により6千7百万円増加し、262億7千7百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主として税金等調整前四半期純利益の増加、売上債権の回収等により15億4千5百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、主として有形固定資産の取得による支出および短期貸付金の増加により12億5千万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支払い等により2億6千1百万円の支出となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の業績予想につきましては、平成21年4月30日に公表しました業績予想値から変更しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 原価差異の繰延処理

原材料費及び加工費の原価差異については、流動資産に繰り延べております。

2. 棚卸資産の評価方法

一部の棚卸資産については、実地棚卸を省略しております。

3. 経過勘定項目の算定方法

固定的な要素が大きく、予算と実績の差異が僅少のものについては、合理的な算定方法による概算額で計上しております。

4. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当第1四半期連結会計期間より、材料の評価方法については、従来の総平均法から月別総平均法に変更しております。なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

5.【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	513	480
受取手形及び売掛金	10,112	12,159
有価証券	30	30
製品	1,405	1,328
仕掛品	1,772	1,427
原材料及び貯蔵品	513	509
繰延税金資産	219	225
短期貸付金	6,560	5,961
その他	527	511
貸倒引当金	13	18
流動資産合計	21,643	22,616
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,804	2,839
機械装置及び運搬具(純額)	2,785	2,878
工具、器具及び備品(純額)	456	408
土地	1,875	1,875
建設仮勘定	268	217
有形固定資産合計	8,189	8,221
無形固定資産		
ソフトウェア	179	173
ソフトウェア仮勘定	4	48
施設利用権	5	5
その他	1	2
無形固定資産合計	190	229
投資その他の資産		
投資有価証券	1,415	1,158
長期貸付金	1	1
長期前払費用	21	22
前払年金費用	237	250
繰延税金資産	118	218
その他	106	106
貸倒引当金	13	13
投資その他の資産合計	1,887	1,743
固定資産合計	10,268	10,193
資産合計	31,912	32,810

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,207	2,504
1年内返済予定の長期借入金	334	334
未払金	324	796
未払費用	538	775
未払法人税等	127	160
その他	177	154
流動負債合計	3,709	4,726
固定負債		
長期借入金	1,499	1,499
退職給付引当金	183	131
役員退職慰労引当金	62	79
総合設立厚生年金基金引当金	139	139
製品保証引当金	21	21
その他	18	2
固定負債合計	1,924	1,873
負債合計	5,634	6,600
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,676	6,676
資本剰余金	4,536	4,536
利益剰余金	15,820	15,906
自己株式	1,269	1,268
株主資本合計	25,764	25,851
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	512	358
評価・換算差額等合計	512	358
純資産合計	26,277	26,209
負債純資産合計	31,912	32,810

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	12,597	7,850
売上原価	10,855	6,510
売上総利益	1,741	1,340
販売費及び一般管理費	1,041	1,079
営業利益	699	260
営業外収益		
受取利息	1	7
受取配当金	19	9
負ののれん償却額	10	-
雑収入	15	20
営業外収益合計	46	36
営業外費用		
支払利息	8	10
雑支出	12	4
営業外費用合計	20	14
経常利益	724	282
特別利益		
投資有価証券売却益	6	-
貸倒引当金戻入額	22	4
特別利益合計	28	4
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	752	287
法人税、住民税及び事業税	205	112
法人税等調整額	77	0
法人税等合計	282	112
四半期純利益	469	174

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	752	287
減価償却費	326	392
負ののれん償却額	10	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	60	51
前払年金費用の増減額(は増加)	9	13
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5	16
貸倒引当金の増減額(は減少)	22	4
受取利息及び受取配当金	21	16
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	6	2
ゴルフ会員権評価損	0	0
支払利息	8	10
固定資産売却損益(は益)	-	0
固定資産除却損	6	0
売上債権の増減額(は増加)	620	2,046
たな卸資産の増減額(は増加)	377	425
その他の資産の増減額(は増加)	319	9
仕入債務の増減額(は減少)	44	301
未払金の増減額(は減少)	39	68
未払費用の増減額(は減少)	308	245
未払消費税等の増減額(は減少)	8	71
その他の負債の増減額(は減少)	151	23
小計	757	1,667
利息及び配当金の受取額	20	16
利息の支払額	0	2
法人税等の支払額	371	136
営業活動によるキャッシュ・フロー	406	1,545
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	0	0
有価証券の売却による収入	13	-
有形固定資産の取得による支出	421	644
有形固定資産の売却による収入	5	0
無形固定資産の取得による支出	4	5
短期貸付金の増減額(は増加)	49	599
投資その他の資産の増減額(は増加)	11	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	345	1,250
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	500	-
配当金の支払額	478	260
自己株式の取得による支出	242	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	221	261
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	160	32
現金及び現金同等物の期首残高	836	510
現金及び現金同等物の四半期末残高	676	543

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項なし

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	電線・ ケーブル (百万円)	電子材料・ 光部品他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,684	1,912	12,597		12,597
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	24	28	(28)	
計	10,688	1,936	12,625	(28)	12,597
営業利益	273	416	690	9	699

(注)

1. 事業区分の方法

事業は、製品の製造方法・製造過程、並びに使用目的及び販売方法の類似性を考慮し、電線・ケーブル、電子材料・光部品他に区分しております。

2. 事業区分に属する主要な製品等

電線・ケーブル.....裸線、ケーブル(電力用、光・通信用)、被覆線、工事・付属品
電子材料・光部品他.....電子材料、機器システム製品、光部品類、環境分析他

3. 会計処理方法の変更

当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用し、評価基準については、収益性の低下による簿価切下げの方法を適用しております。なお、この変更による損益に与える影響はありません。

4. 追加情報

当第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、主要な機械装置の耐用年数を8~10年より7~8年に変更しました。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて営業利益は、「電線・ケーブル事業」では43百万円、「電子材料・光部品他事業」では3百万円、それぞれ減少しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	電線・ ケーブル (百万円)	電子材料・ 光部品他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,107	1,743	7,850		7,850
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	17	19	(19)	
計	6,109	1,760	7,870	(19)	7,850
営業利益	38	213	251	9	260

(注)

1. 事業区分の方法

事業は、製品の製造方法・製造過程、並びに使用目的及び販売方法の類似性を考慮し、電線・ケーブル、電子材料・光部品他に区分しております。

2. 事業区分に属する主要な製品等

電線・ケーブル.....裸線、ケーブル(電力用、光・通信用)、被覆線、工事・付属品
電子材料・光部品他.....電子材料、機器システム製品、光部品類、環境分析他

3. 会計処理方法の変更

当第1四半期連結会計期間より、材料の評価方法については、従来の総平均法から月別総平均法に変更しております。なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)において、海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし